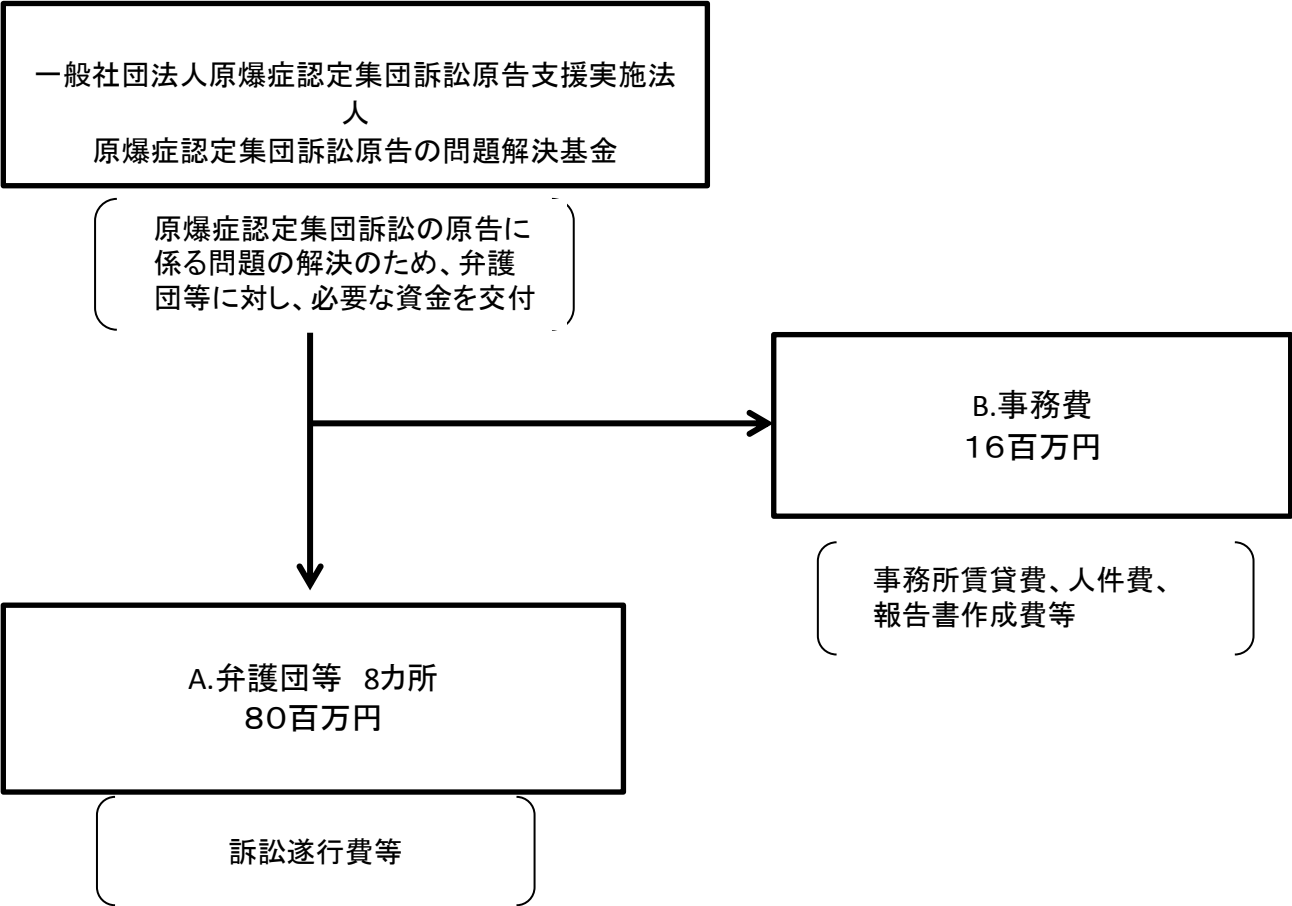


平成 2 5 年基金シート											(厚生労働省)			
基金名	原爆症認定集団訴訟原告問題解決基金			担当部局	健康局				作成責任者					
法人名	一般社団法人原爆症認定集団訴訟原告支援事業実施法人			担当課室	総務課原子爆弾被爆者援護対策室				榊原 毅					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律(平成 2 1 年法律第 9 9 号)			関係する計画、通知等	-		関係する行政事業レビューシート	厚生労働省平成 2 3 年度行政事業レビューシート 855						
事業概要 (5行程度。別添可)	(1) ☒ 取り崩し型 ☐ 回転型 ☐ 保有型 ☐ 運用型 ☐ その他 (2) ☐ 貸付 ☐ 債務保証 ☐ 利子助成、補給 ☒ 補助 ☐ 補てん ☐ 出資 ☐ その他 原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決を目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。 (1) 原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律第4条に掲げる基金を設けて行う第3条に掲げる支援事業 (2) 前号に附帯関連する事業													
基金への国庫からの支出の経緯 ①	基金設置年度		平成22年度		当初/補正 (会計区分)		一般会計		国費額 (単位:百万円)		297			
	目的		法第3条に規定する原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための支援を行う事業を行う一般社団法人原爆症認定集団訴訟原告支援事業実施法人に対し、基金の造成に必要な経費を交付すること。											
基金への国庫からの支出の経緯 ②	追加年度				当初/補正 (会計区分)				国費額 (単位:百万円)					
	目的													
国庫納付の経緯 ①	年度								国庫納付額 (単位:百万円)					
	目的													
終了予定時期	平成26年度末事業終了予定													
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入				22年度		23年度		24年度		25年度見込み			
					国費		297		0		0		0	
			国費以外		出資等		0		0		0		0	
					運用収入		0		0		0		0	
					原告寄付金		154		2		0		0	
					前年度繰り越し		0		174		133		37	
			(マイナス)返納額		0		0		0		0			
			合計(a)		451		176		133		37			
	事業費等		一時給付金		273		20		0		0			
			訴訟遂行費		0		3		80		31			
			事務所賃貸費		1		1		1		1			
			人件費		2		2		2		2			
			報告書作成費		0		17		8		2			
			その他		1		0		5		1			
			合計(b)		277		43		96		37			
基金残高 (a-b)		174		133		37		0						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)						単位	22年度	23年度	24年度	25年度見込	目標年度見込み		
	本事業は原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決を目的とするものであり、定量的・統一的な指標を設定することができない。				活動実績 (当初見込み)		—	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()		
単位(1件)当たりの事業費等	3,840 (千円/件)				算出根拠		96百万円(24年度支出額)/25件(支出先件数)							
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1				算出方法		37÷37 (直近年度末の基金額)÷(事業完了までに必要となる事業費等)							
所見/対応状況	原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のため、適切な支出がなされている。													
補記	平成23年行政事業レビュー http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0855.pdf													

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目と
使途の双方で実
情が分かるよう
に記載）

A.弁護団等			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
訴訟遂行費	原爆症認定集団訴訟に必要な経費	46			
計		46	計		0
B.事務費			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務所賃貸費	実施法人事務費	1			
人件費	実施法人事務費	2			
報告書作成費	実施法人事務費	8			
その他	実施法人事務費	5			
計		16	計		
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要 及 び 採 択 理 由	支 出 額 (百万円)
1	全国弁護士連絡会	原爆症認定集団訴訟に係る経費に充当	46
2	熊本訴訟弁護士	〃	8
3	広島訴訟弁護士	〃	8
4	DVD政策有原政治	〃	8
5	原爆症認定集団訴訟医師団	〃	3
6	東京弁護士	〃	3
7	神奈川弁護士	〃	2
8	千葉弁護士	〃	2

B.

	支 出 先	業 務 概 要 及 び 採 択 理 由	支 出 額 (百万円)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			